



平成 17年 3月期

個別中間財務諸表の概要

上場会社名

株式会社 ケンウッド

コード番号 6765

(URL <http://www.kenwood.com>)

代表者 役職名

取締役社長兼 CEO

氏名 河原 春郎

問合せ先責任者 役職名

株式法務室長

氏名 和久 雅宣

中間決算取締役会開催日

平成 16年 11月 12日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

平成 16年 11月 12日

上場取引所 東大

本社所在都道府県 東京都

1. 16年 9月中間期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績

(金額の表示は百万円未満を切り捨てております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月 中間期	66,409	5.4	2,982	22.1	3,521	9.3
15年 9月 中間期	63,004	26.6	3,830		3,882	
16年 3月期	126,115		5,607		4,748	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 9月 中間期	3,958	45.7	15.25	
15年 9月 中間期	2,717		12.51	
16年 3月期	5,036		23.13	

(注) 期中平均株式数 16年 9月 中間期 256,370,776株 15年 9月 中間期 210,174,647株 16年 3月期 210,159,089株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年 9月 中間期	0.00			
15年 9月 中間期	0.00			
16年 3月期			0.00	

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年 9月 中間期	102,806		34,559		33.6	73.02		
15年 9月 中間期	108,788		22,220		20.4	13.22		
16年 3月期	117,174		24,698		21.1	1.43		

(注) 期末発行済株式数 (普通株式) 16年 9月 中間期 302,109,495株 15年 9月 中間期 210,156,663株 16年 3月期 210,129,008株
 (A種優先株式) 16年 9月 中間期 0株 15年 9月 中間期 31,250,000株 16年 3月期 31,250,000株
 (B種優先株式) 16年 9月 中間期 31,250,000株 15年 9月 中間期 31,250,000株 16年 3月期 31,250,000株
 期末自己株式数 16年 9月 中間期 346,500株 15年 9月 中間期 299,332株 16年 3月期 326,987株
 当中間期及び前期の1株当たり株主資本については「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用し、普通株式に係る期末株主資本(期末株主資本から優先株式の発行価額(前期については25,000百万円、当中間期については12,500百万円を控除した額))及び普通株式の期末発行済株式総数(自己株式を控除した株式数)により算出している。

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	130,000	4,500	4,500	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 56銭

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前年中間期 (15. 9. 30)		当中間期 (16. 9. 30)		前事業年度 (16. 3. 31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	62,711	57.6	47,711	46.4	68,473	58.5
現金預金	19,112		3,797		25,728	
受取手形	330		217		481	
売掛金	17,553		18,478		17,226	
棚卸資産	10,838		9,801		9,812	
短期貸付金	10,435		9,820		10,051	
未収入金	3,851		4,984		4,613	
その他の流動資産	622		665		636	
貸倒引当金	34		53		76	
固定資産	45,991	42.3	54,945	53.4	48,654	41.5
有形固定資産	17,078	15.7	17,171	16.7	17,234	14.7
無形固定資産	5,815	5.4	7,108	6.9	6,693	5.7
投資その他の資産	23,097	21.2	30,665	29.8	24,726	21.1
投資有価証券	3,359		2,233		3,789	
子会社株式及び出資金	35,478		35,849		35,257	
関係会社長期貸付金	290		5,877		146	
その他の投資等	1,709		1,031		1,105	
関係会社投資損失引当金	15,998		14,073		13,834	
貸倒引当金	1,742		254		1,739	
繰延資産	85	0.1	150	0.2	47	0.0
新株発行費	85		150		47	
資産合計	108,788	100.0	102,806	100.0	117,174	100.0

(単位:百万円)

科 目	前年中間期 (15. 9. 30)		当中間期 (16. 9. 30)		前事業年度 (16. 3. 31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	69,062	63.5	53,982	52.5	74,136	63.3
支払手形	777				777	
買掛金	10,406		13,504		13,752	
短期借入金	38,133		29,757		39,452	
1年以内に返済予定の長期借入金	12,107		1,279		11,193	
未払金	6,446		7,939		7,604	
その他の流動負債	1,192		1,502		1,354	
固定負債	17,504	16.1	14,264	13.9	18,339	15.6
長期借入金	5,700		250		5,102	
土地再評価に係る繰延税金負債	2,163		2,173		2,173	
繰延税金負債	51		162		173	
退職給付引当金	9,590		11,677		10,890	
負債合計	86,567	79.6	68,247	66.4	92,476	78.9
(資本の部)						
資本金	39,469	36.2	14,409	14.0	39,469	33.7
資本剰余金			12,841	12.5		
資本準備金			10,982			
その他資本剰余金			1,859			
資本金及び資本準備金減少差益			1,859			
利益剰余金	20,460	18.8	3,958	3.9	18,140	15.5
中間(当期)未処分利益又は未処理損失()	20,460		3,958		18,140	
土地再評価差額金	3,178	2.9	3,167	3.1	3,167	2.7
その他有価証券評価差額金	75	0.1	237	0.2	252	0.2
自己株式	42	0.0	55	0.1	50	0.0
資本合計	22,220	20.4	34,559	33.6	24,698	21.1
負債・資本合計	108,788	100.0	102,806	100.0	117,174	100.0

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前年中間期 (15. 4. 1 ~ 15. 9. 30)		当中間期 (16. 4. 1 ~ 16. 9. 30)		前事業年度 (15. 4. 1 ~ 16. 3. 31)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
(経常損益の部)						
営業損益の部						
営業収益	63,004	100.0	66,409	100.0	126,115	100.0
営業費用	50,826	80.7	56,438	85.0	103,222	81.9
販売費及び一般管理費	8,348	13.2	6,989	10.5	17,285	13.7
営業利益	3,830	6.1	2,982	4.5	5,607	4.4
営業外損益の部						
営業外収益	1,172		1,427		1,597	
受取利息及び配当金	836		909		1,686	
その他の営業外収益						
小計	2,008	3.2	2,337	3.5	3,283	2.6
営業外費用	782		616		1,540	
支払利息	1,173		1,181		2,603	
その他の営業外費用						
小計	1,956	3.1	1,797	2.7	4,143	3.2
経常利益	3,882	6.2	3,521	5.3	4,748	3.8
(特別損益の部)						
特別利益						
貸倒引当金戻入益	8		21		6	
関係会社投資損失引当金戻入					277	
投資有価証券売却益			599			
小計	8	0.0	620	0.9	283	0.2
特別損失						
関係会社投資損失引当金繰入額	1,189		239			
ゴルフ会員権評価損・売却損	2				12	
投資有価証券評価損・売却損	6		4		25	
役員退職慰労金	25		12		25	
固定資産廃棄損・売却損	249		30		366	
関係会社整理損失					10	
小計	1,473	2.3	286	0.4	439	0.4
税引前中間(当期)純利益	2,418	3.9	3,855	5.8	4,591	3.6
法人税、住民税及び事業税	260	0.4	103	0.2	405	0.3
法人税等調整額	38	0.0			38	0.1
中間(当期)純利益	2,717	4.3	3,958	6.0	5,036	4.0
前期繰越損失	23,234		18,140		23,234	
土地再評価差額金取崩額	56				56	
減資による繰越損失填補額			18,140			
中間(当期)未処分利益又は未処理損失()	20,460		3,958		18,140	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式、関連会社株式については移動平均法に基づく原価法、其他有価証券のうち時価があるものについては、当中間決算日前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっている)、其他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法によっている。

(2) デリバティブ

原則として時価法によっている。

(3) 棚卸資産

製品及び仕掛品は総平均法に基づく原価法、原材料は移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物 3～50年

機械装置 5～11年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間(1年から5年)に基づく方法、それ以外の無形固定資産については、定額法によっている。

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、商法の規定に基づく期間(3年)により均等額を償却している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法で按分した額を発生した期より費用処理している。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

(追加情報)

当社が加入するケンウッド厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行にともない、厚生年金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けている。

(3) 関係会社投資損失引当金

関係会社の投資損失に備えるため関係会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上している。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務(為替予約の振当処理したものを除く)は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

7.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

為替予約取引については繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

輸出入取引により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしている。

取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っている。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

8.消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

9.連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

重要な会計処理の変更

従来当社は、支払特許料を販売費及び一般管理費に計上していたが、当事業年度から売上原価に計上する方法に変更している。変更の理由及び影響額は、以下の通りである。

変更の理由

市場に求められる高品質の商品を短期間で低コストで開発するために、当事業年度において、マーケティング、商品企画、商品デザイン、システム技術設計を一体として管理する部署を各事業部に設置し、プロダクトマネジメントの強化をおこなった。この結果、システム技術設計段階における内製技術または外製技術採用についての採算管理が厳格となり、内製技術に係る原価(設計経費)と外製技術に係る原価(支払特許料)は、実質的に技術関連原価としての同質性が顕著になった。

従来支払特許料は、販売数量に応じて発生することから、販売費及び一般管理費として計上していたが、上記の結果、システム技術設計段階における意志決定により発生する技術関連原価であることが明確となった。このため、当社は当事業年度から支払特許料を売上原価に計上している。

影響額

上記変更の結果、売上原価が1,189百万円増加し、販売費及び一般管理費が1,189百万円減少している。なお、経常利益及び税引前当期純利益への影響はない。

注記事項

1.貸借対照表関係

	(前年中間期)	(当中間期)	(前事業年度)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	16,345 百万円	17,604 百万円	16,703 百万円
(2)子会社に対する金銭債権及び債務			
短期金銭債権	22,828	24,768	21,821
長期金銭債権	568	5,877	411
短期金銭債務	7,564	8,358	9,010

(3)担保に供している資産

担保提供資産	(前年中間期)	(当中間期)	(前事業年度)
投資有価証券	1,470 百万円	1,740 百万円	1,766 百万円
建物他	5,110	4,756	4,906
土地	9,754	9,754	9,754
合計	16,335	16,250	16,426
対応債務			
短期借入金	34,060	29,757	35,410
1年以内長期借入金	11,826	-	10,926
長期借入金	5,420	-	4,970
合計	51,306	29,757	51,306

なお、根抵当権及び根質権の極度額はそれぞれ 40,000 百万円である。

(4)保証債務残高	9,822	2,139	8,924
(5)保証予約残高	829	247	530
(6)自己株式数	299,332 株	346,500 株	326,987 株

2.損益計算書関係

(1)子会社との取引	(前年中間期)	(当中間期)	(前事業年度)
売上高	38,259 百万円	43,204 百万円	73,210 百万円
仕入高	24,226	28,122	55,772
外注加工費等	6,475	5,003	12,653
営業取引以外の取引高	1,429	1,889	2,116
(2)1株当たり中間(当期)純利益	12円51銭	15円25銭	23円13銭
(3)潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	5円84銭	8円30銭	10円82銭

1株当たり中間(当期)純利益または潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎
中間損益計算書上の中間(当期)純利益

	2,717 百万円	3,958 百万円	5,036 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	2,629	3,908	4,861
普通株式に帰属しない金額			
A種優先株式配当金	37	-	74
B種優先株式配当金	50	50	99
合計	87	50	174
普通株式の期中平均株式数	210,174 千株	256,370 千株	210,159 千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額			
A種優先株式配当金	37 百万円	- 百万円	74 百万円
B種優先株式配当金	50	50	99
合計	87	50	174
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数			
A種優先株式	127,551 千株	90,256 千株	127,551 千株
B種優先株式	127,551	130,137	127,551
合計	255,102	220,394	255,102
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	-	-	-

3.有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。